

ハンガリーの銀行部門の所有構造の変化

—— 30年間の動向¹⁾ ——

Changes in Ownership Structure in the Hungarian Banking Sector:
Trends over Three Decades

高田 公

Ko TAKATA

はじめに

1980年代末に社会主義から資本主義へと体制を転換した中東欧諸国では、銀行部門においてモノバンクシステムから二層式銀行システムへの移行が行われた。そして主に1990年代後半から2000年代にかけて、国有銀行の民営化が進行し、多くの国有銀行が外国の銀行、特に西欧の銀行の所有となった。その状態が長く維持されるのではないかと思われたが、リーマン・ショック後の世界的金融危機、ユーロ危機を経て、外国銀行の一部が撤退するなど、中東欧諸国の銀行部門の所有構造には変化が生じている。本稿では、ハンガリーを事例として取り上げ、その銀行部門の所有構造の変化を中心に検討する。

ここでは、ハンガリーの移行における銀行部門を、①移行期以前（第2次大戦後-1987）、②第I期（1987-1991）、③第II期（1992-1994）、④第III期（1994-1997）、⑤第IV期（1998-2007）、⑥第V期（2008-2009）、⑦第VI期（2010-）の7つの期間に分けて概観する。

1. 移行期以前（第2次大戦後-1987）

第2次大戦後の社会主義の下でのハンガリーの銀行制度は、モノバンク制の確立と少数銀行制の導入を特色とする戦後ソ連型の標準銀行制度が導入されていた（田中1990）。モノバンク制とは、社会主義・計画経済のもとで、国立銀行が中央銀行業務と商業銀行業務を兼ねる制度のことである。1987年の銀行制度改革以前には、ハンガリー国立銀行（MNB）は、中央銀行業務のほか、商業銀行業務と外国為替業務を独占しており、ソ連・東欧の中でもとくに中央集権性の強いモノバンク制であった（同上）。このほか、国立銀行および財務省の傘下で専門的業務を取り行う銀行（専門銀行）として、開発プロジェクト向けに財政資金の振り分けを行う国家開発銀行、外国貿易向け融資を行う外国貿易銀行、国内個人貯蓄を取り扱う専門銀行である国民貯蓄銀行などが存在していた。

国立銀行と専門銀行は、中央計画当局の指示にしたがって資金配分を行う受け身の存在にす

1) 本稿の一部は、高田（2017a）の一部に改訂をほどこしたものを含む。また参考文献の電子媒体の出所は、紙幅の都合で割愛する。アクセス日は一部を除き、おおむね2021年1月から3月である。

ぎず、また国家の完全な保証の下にあった。企業部門の資金繰りは、設備投資資金については主に国家予算からの資金交付および国家開発銀行と国立銀行からの融資によって、また運転資金については主にハンガリー国立銀行からの融資によってまかなわれていた。家計部門向けの金融活動は国民貯蓄銀行と貯蓄協同組合により行われていた。

ハンガリーにおける銀行部門の自由化は、1979年にハンガリー国立銀行と外国銀行6行との合弁銀行（中欧国際銀行（CIB））が、当局の外国資金調達のために、設立されたことに始まる（本間・青山1998）。その後、1986年以降はハンガリー国立銀行または国内銀行との合弁の形で、Citibankなどの外国銀行の参入が続いた。

2. 第I期（1987－1991）：銀行制度改革の開始

ハンガリーでは、本格的な銀行制度改革は、社会主義国家から資本主義国家への政治的な転換の開始（1989年）の前に、1987年に開始された。その主な内容は、①二層式システムの導入、②専門銀行の商業銀行化、③新規参入銀行への銀行免許付与開始であった。

二層式システムの導入は、ハンガリー国立銀行を中央銀行業務に特化させるとともに、分離した商業銀行業務を商業銀行部門として再編することにより行われた。国立銀行の商業銀行業務は、新たに設立された3つの国有の商業銀行（ハンガリー信用銀行（MHB）、商業信用銀行（K&H）、ブダペスト銀行（BB））がそれを継承することとなった²⁾。三大銀行とよばれたこれらの銀行は、設立後に株式会社化され、その株式は国家所有のほか、多くの国有企業の間で分散所有された。

また、新規参入銀行に銀行免許の交付が開始されるとともに、既存の国立銀行傘下の4つの専門銀行の株式会社化や、それらへの商業銀行免許の付与も進められた。主なものとしては、1987年にハンガリー外国貿易銀行（MKB）、1988年に郵便銀行（Postabank）、1989年に国民貯蓄銀行（OTP）に商業銀行免許が交付された。

銀行部門における金融機関数は1987年に21行、1989年が24行と徐々に増加していった。1990年以降は民間銀行の新規参入が急増し、銀行数は1991年には37行にまで増えていった。このうち合弁を含めた外国資本の銀行数は、1987年には3行であったが、1989年に8行、1991年には15行と全銀行数の約3分の1を占めるようになっていた。しかし、市場の構造は、OTPとそのほかの五大銀行（MHB、K&H、BB、MKB、Postabank）が市場の大部分を占める寡占的構造であった。1990年における全銀行バランスシートにおける資産のシェアでは、OTPが34.4%、ほかの五大銀行で48.2%、あわせて六大銀行で82.6%を占めていた（Anderson and Kegels 1998）。また1991年までに、国家がこれらの大銀行における最大の株主となっていた（同上）。

2) これら3銀行は、それぞれ産業部門別にその主な取引企業を引き継いだ。MHBは、化学・機械などの製造業、K&Hは、食品工業や流通業、BBは石炭産業や建設業が中心であった（渡辺1997；Anderson and Kegels 1996）。

収益にかんして、1980年代末から1990年代初には、緊縮的通貨政策と預金利子率などの規制の残存によって利子スプレッドが拡大し、銀行経営者にはハンガリーの銀行は欧州において最も利益が大きいとみられていた（*The Banker* 1990.7, 1991.1；渡辺 1997）。全銀行の資産収益率（ROA）は1989年に4.0%、1990年に3.9%、1991年に1.7%となっており、銀行部門がきわめて高い収益を得ていた（Anderson and Kegels 1998）。

3. 第Ⅱ期（1992－1994）：金融関連の法整備と不良債権処理

1991年末から1992年初にかけて、中央銀行法、銀行法、破産法、会計法という金融部門改革を目的とした、重要な金融関連の法律が施行された。

銀行法は、①財務省から独立して銀行監督を行う国家監督委員会の設立、②貸倒引当金の義務付け、③自己資本比率の達成目標³⁾、④個々の企業への貸出限度制限⁴⁾、⑤自己名での保険・証券業の禁止⁵⁾、⑥銀行民営化の達成目標などがその主な内容であった。銀行民営化の達成目標では、1997年1月までにOTPとPostabank以外の銀行の国家所有株式の割合を25%以下に減らすことが定められていた。

金融関連法の整備により、不良債権の定義と、その処理の仕方を規定する枠組みが、EC基準に準拠して決定されることとなった（渡辺 1997）。しかしこの枠組みにより、大量の倒産が発生し、ハンガリー経済の生産と雇用に深刻な影響をもたらした。

1992年初の厳格な法制度の導入の後、銀行部門では、不良債権の表面化と貸倒引当金の積み増しのために資本不足が発生し、銀行経営を悪化させた。その結果、大銀行を中心として巨額の損失が発生し、自己資本比率が大きく低下した（同上）。政府は銀行部門の安定性回復のため、また銀行法で定められた自己資本比率目標の達成のため、銀行救済の検討を余儀なくされた（同上）。

銀行の健全性回復のために、1993年から1994年にかけて、財務省と国営の政策銀行であるハンガリー開発銀行（MFB）を主体として不良債権の銀行からの分離と企業債務負担軽減を目的とした「貸付強化プログラム」⁶⁾と、銀行への資本注入を目的とした「銀行資本強化プロ

3) 自己資本比率は、92年初までに7.25%、93年初までに8%、例外的場合でも94年末までには達成することが義務付けられた。また達成できない場合には国家監督委員会管理下に収められることが決まっていた。

4) 貸出限度は自己資本の25%までと定められた。

5) ハンガリーの銀行法では、商業銀行業務と投資銀行業務などを兼業するユニバーサル・バンクを認めていない。ただし、銀行は子会社をつうじて、証券業務を行うことができる（Török 2000）。

6) 93年3月に実施された第1次貸付強化プログラムは、92年末の時点で自己資本比率が7.25%未満の銀行を対象として行われた。3大銀行を含む14商業銀行と68の貯蓄銀行のバランスシートから1992年末の時点で遡って1030億ハンガリー・フォリント分の不良債権を切り離し、810億フォリント分の整理債と交換するという内容のものであった。93年12月に実施された第2次貸付強化プログラムは、国有企業の債務軽減を目的として行われ、620億フォリント分の銀行債権が、570億フォリント分の整理債と交換された。その他、付随的なプログラム（約190億フォリント）も行われた。しかし、これらの効果は一時的なものであり、銀行の経営体質がかわらなかつた上にモラル・ハザードをおこし、不良債権の処理を行ったにもかかわらず、93年末には不良債権額は元に戻っていた（渡辺 1997、本間・青山 1998）。

グラム」⁷⁾が実行された。

また以上のプログラムのほか、民営化前に個別銀行に対して資本注入が行われたほか、経営危機に陥った Postabank などの破綻処理に資金が投入された。銀行救済の費用は総計で約 3600 億フォリント (GDP の約 8% 相当) にまで達した。この措置により、主要銀行の倒産は避けられ、さらに預金者および外国投資家の信認も保持されることになった (Neale and Bozsik 2001)。

銀行数は 1992 年の銀行法施行により参入規制が強化されたため、増加の伸びは止まったものの、1994 年には 43 行に達した。銀行部門の市場構造は、1994 年における全銀行バランスシートにおける資産のシェアでは、OTP が 30.7% (1990 年時点より 3.7 ポイント低下)、OTP に次ぐ五大銀行で 39.5% (同 8.7 ポイント低下)、OTP と五大銀行をあわせて六大銀行で 70.2% (同 12.4 ポイント低下) と、1990 年時点よりも大きく低下したものの、依然として大銀行が大きな割合を占めていた (Anderson and Kegels 1998)。

4. 第Ⅲ期 (1994 - 1997) : 銀行民営化

ハンガリーが外資主導の民営化に本格的に踏み切ったのは、社会民主主義政党 (社会党) とリベラル派政党の連合政権の成立以後⁸⁾、すなわち 1994 年以後であった (堀林 2016)。1995 年に新民営化法が施行され、国家資産庁 (APV Rt)⁹⁾ が設立された。APV Rt は民営化全体の監督を行ったが、銀行民営化の監督は財務省により行われた (Neale and Bozsik 2001)。

株式会社化された後の国有商業銀行の株式は、当初は国家と国有企業の間で分散保有されていた。このうち国有企業の持分は 1992 年の銀行法で制限が加えられたため減少した一方、不良債権処理プログラムの過程で国家の持分が増加し、結果として民営化直前に国有銀行株に占める国家の直接の所有割合は 75% から 90% にまで増加することとなった (Anderson and Kegels 1998)。上述のように、1992 年の銀行法では銀行に対する国家の株式の持分は、(OTP と Postabank を除き) 1997 年までに 25% 以下に減らすことが定められていたため¹⁰⁾、不良債

- 7) 93 年末から 94 年末にかけて、銀行の資本基盤を強化する銀行強化プログラムが 3 段階に分けて行われた。このプログラムは銀行の自己資本比率を実行前のマイナスの段階から、順次 0%、4%、8% に引き上げることを目的としていた。第 1 段階 (93 年末) では、3 大銀行を含む主要 8 行の株式が 1140 億フォリント相当の整理債と交換されたほか、計 1300 億フォリントが使われた。第 2 段階 (94 年 5 月) では、株式と 180 億フォリントの整理債が発行され、8 行の自己資本比率が 4% 以上に引き上げられた。第 3 段階 (94 年末) では、銀行が 160 億フォリントの劣後債を発行し、160 億フォリントの整理債と交換され、自己資本比率が 8% にまで引き上げられた (渡辺 1997)。また、このプログラムの中で、経営規律改善のための訓練なども行われた。
- 8) 銀行部門で最初に民営化された MKB だけは、その前の (中道右派の民主フォーラムを中心とした連立政権である) ボロッシュ政権のもとで民営化された (Varhegyi 2019)。
- 9) ハンガリーでは、90 年の民営化法の施行を受けて、民営化の管理・監督を行う国家資産庁 (SPA)、国家資産の管理会社 (SPMC)、金融面で SPA の支援などの業務を行うハンガリー開発銀行 (MFB) が設立された。APV Rt は 95 年に SPA と SPMC が合併して新たに設立された (Neale and Bozsik 2001)。
- 10) 渡辺 (1998) によれば、ハンガリーの 1992 年銀行法では、25% を超える銀行株式の国家所有は 2 年を限度に例外的に許されるものとされていた。このような規定には、計画経済に市場原理を取り入れようと実験を重ねてきたハンガリーの経験が反映しており、国有という所有形態を最小限に抑える意図があるという。

権処理の過程をへて、銀行の民営化が進められていった¹¹⁾。

1) ハンガリー外国貿易銀行 (MKB)

MKB は、不良債権が少なく、民営化前の資本注入の必要性がなかったため、最初に民営化される国有銀行に選ばれた。入札により外国の戦略的投資家¹²⁾であるドイツの銀行 Bayerische Landesbank (BLB) に売却された。民営化直後の 1994 年 7 月時点での所有割合は、BLB が 25.01%、国際金融機関である欧州復興開発銀行 (EBRD) が 16.68%、国内投資家 21.32%、海外投資家 8.22%、自己保有株 1.78%、国家持分が 26.99%であった。その後 1996 年までに BLB が国家持分の買収などにより MKB における持分シェアを単独で過半数以上にし、MKB の経営権を獲得した。

2) ブダペスト銀行 (BB)

BB は、大規模な不良債権処理が必要であった銀行のなかで最初の民営化となった。BB の民営化は、1994 年の民営化議論の開始以降、度重なる入札の不調など過程は難航したが、最終的には 1995 年に、外国の戦略的投資家であるアメリカの銀行 GE Capital に、損失補償などの政府保証つきの契約で売却された。民営化直後の 1995 年末時点では GE Capital が 27.5%、EBRD 32.5%、国内投資家 18%、国家持分が 22%であった。その後 GE Capital は、契約時にかわした国家持分の買収オプションの行使などにより BB の経営権を獲得している (Neale and Bozsik 2001)。

3) 国民貯蓄銀行 (OTP)

OTP は、ハンガリー国内で最大規模の銀行である。預金市場の大部分を占めるほか、企業向け融資も急速に拡大していた。政府は OTP を重要視し、国内資本の手の中に残すことを宣言した。そして民営化にあたっては、外国人の議決権は個人で 5% 未満、総計でも 49% 以下に制限するほか、国内所有者でも議決権は個人で 10% 未満に制限し、さらに国家に所有権の 25% (議決権の 34%) を残す決定をした。OTP の民営化は 1995 年以降に、段階をわけて進められた。まず 1995 年 5 月には社会保障基金に 20% 分の国家持分が移転された。同年 7 月に国家に残った 58.4% の持分のうち、外国市場で 20% 分が売却され、次に従業員に対して 5% 分が売却され、さらに国内市場で 8.4% 分が売却された。OTP は一定の国家持ち株を残しつつも、国内投資家による分散所有となる形で民営化された。また 1997 年には、国家に特別投票優先株 (黄金株) が発行された¹³⁾。また残った国家持分も売却されることが決まり、1997 年に 25%

11) 田中 (2005) によれば、銀行民営化の前に、ハンガリーの政治家や銀行家は反対・時期尚早と唱えたのに対して、政府や国家民営化持ち株会社は、対外累積債務返済の履行と生き残りのために、外資から新しい資本を注入することをプラグマティックに求めたという。

12) 長期的な経営上の戦略的優位性の獲得を目的として投資 (買収) を行う投資家や企業を、ここでは「戦略的投資家」と呼ぶ。戦略的投資家は、通常、過半数か、所有が分散している場合に 25% 以上の持ち分を保有する (Neale and Bozsik 2001)。これに対し、単に短期的財務的リターンの獲得を目的として投資 (買収) を行う投資家や企業を、「ポートフォリオ投資家」(あるいは金融投資家) と呼ぶ。

13) 政府の投票優先株 (黄金株) は、2007 年 4 月に廃止され、普通株 10 株に転換されている。

の国家持分が国内の個人投資家と機関投資家に売却され、国家には優先株のみが残った。社会保障基金に移転された株式も、1999年に国内市場で売却された。その後、市場を通じた外国投資家の株式の購入が進み、OTPの所有構成に占める外国資本の割合は、2002年末に初めて50%以上となり、それ以降は外国投資家による分散所有となっている¹⁴⁾。

4) ハンガリー信用銀行 (MHB)

MHBは、1996年に入札によりオランダの銀行 ABN Amro に89%の持分の売却が決定した。MHBは当初から外国の戦略的投資家の持分が過半数となったハンガリーで最初の銀行となった。後に ABN Amro は5%の従業員株を買い取り、所有割合は、ABN Amro 94%、投資家6%となった。また MHB は1998年に ABN Amro の子会社と合併して、ABN Amro Hungary Bank となった。さらに ABN Amro Hungary Bank は2001年にベルギーの KBC 傘下の K&H に吸収合併された。

5) 貯蓄銀行 (Takarékbank)

Takarékbank は地方の信用協同組合の「上部組織」(umbrella organization) として設立され、1991年時点で資産規模第9位の銀行であった。249の地方の信用協同組合が34%を所有し、国家持分が66%であった。Takarékbank の民営化は1997年4月に入札によって行われ、ドイツの同様な組織であり、外国の戦略的投資家である Deutsch Genossenschaft Bank (DG Bank : ドイツ協同組合銀行。合併により名称変更し、現在は DZ Bank) と保険会社 Hungaria Biztosító のコンソーシアムに61%が売却された。のちの資本調達の結果、DG Bank が90%、貯蓄協同組合と Hungaria Biztosító が各5%の資本構成となった (Neale and Bozsik 2001; Varhegyi 2019)。

6) 農地銀行 (Mezőbank)

Mezőbank は、1980年代末に農業部門向けの金融のために設立された。1991年時点の資産規模で第8位の銀行であった。1995年末、Mezőbank は Agrobank と合併した¹⁵⁾。Mezőbank の民営化は入札により行われ、外国の戦略的投資家であるオーストリアの Giro Credit に買収された。買収完了の前に Giro Credit は同じオーストリアの Erste Bank により買収された。その後、そのハンガリー子会社は名称を変え、Erste Bank Investment Hungary (現在の Erste Bank Hungary) となった (Neale and Bozsik 2001)。

7) 商業信用銀行 (K&H)

K&H は、1997年の入札により、外国の戦略的投資家であるベルギーの銀行 Kreditbank (1998年に合併して KBC と名称変更) とアイルランドの生命保険会社 Irish Life のコンソーシアム

14) 田中 (2015) は、このような OTP などで見られる所有構造について「ヴァーチャルな間接投資」と述べている。これは、投資家の水準では圧倒的に外資所有率が高いにもかかわらず、投資家が分散して過半数株主が出現していないことによって、企業の実質的な経営の意思決定権をハンガリー人の経営者が保有している状態を意味する。

15) Varhegyi (2019) によれば、国家が資本不足の2行の合併を支援し、90億フォリントの資本注入を行った。

による買収が決定した。コンソーシアムは10%のシェアを獲得後すぐにK&Hの増資を行い、民営化直後の所有割合は、コンソーシアム47%、EBRD18%、国家持分が34%と、EBRDとあわせて外国戦略的投資家の持分が1/2以上となった。KBCは2000年にIrish Life、国内投資家、国家の持分を買い取り、K&Hを自らの完全子会社とした。2001年にはK&HはABN Amro Hungary Bank（旧MHB）と6:4の比率で合併し、合併後はK&Hが存続会社となった。2005年12月にKBCは合併後のK&Hの40.2%の持分についてABN Amroから買取ることで合意し、所有構成を59.4%から99.6%に増加させ、K&Hを再度自らの完全子会社とした。

以上のように、銀行民営化が加速したのは1994年以降で、1997年までにはほぼ完了した。銀行民営化の方法においては、主に入札を通じた外国の戦略的投資家への売却の方式が採用された。民営化直後の大銀行の所有は、MKBとBBでは、外国の戦略的投資家への売却が1/4、EBRDと国内外の投資家への売却が1/2で、残り1/4が国家所有として残された。比較的遅れて民営化されたMHB、Takarékbank、Mezőbank、K&Hでは、当初から外国の戦略的投資家に1/2以上が渡された。大銀行の中で唯一の例外が国内最大の銀行であるOTPで、分散された投資家の間での国内所有（1995年当時）となった。

1997年末時点でハンガリーには45行の銀行があり、うち外資系銀行が30行と3分の2を占めていた。また銀行部門の資産で見ると、1997年時点では外資系の銀行の比率が6割を超えており、一方で国有銀行の比率は1割を切っていた（高田2017a）。ハンガリーはこの1997年時点においては、中東欧諸国の中でも銀行部門における外国人の所有の割合が最も高い国であった（Botos2019）。

ハンガリーの銀行部門にあらわれた主な特徴としては、早くから銀行部門の外国銀行への開放が進められたこと、比較的早期に厳格な法制度が導入され、不良債権の本格的な処理が民営化に先立って進められたことと、銀行部門の民営化が外国の戦略的投資家への売却方式により行われ、外国資本が過半数を占めるようになったことがあげられる。

5. 第Ⅳ期（1998－2007）：銀行部門の安定化、成長と脆弱性

ハンガリーでは1997年には、一部の銀行を除き、国有銀行の民営化は事実上完了し、多くの銀行が外国資本の所有するところとなった。ハンガリーの金融システムは安定的であり、比較的よい規制と監督がなされているといわれている（CEC2001）。

安定性をみせた銀行部門の中では唯一、Postabankが1997年に取り付けをおこし、翌1998年には再国有化された。そして2001年には国家機関である郵便公社の支配下に置かれることが決まった¹⁶⁾。銀行監督においては1997年には銀行監督庁と証券取引委員会が合体して銀行証

16) Postabankは2003年にErste Bank Hungaryに買収された（Erste Bank2003）。

券市場監督庁が発足するなど EU 法制にあわせた体制づくりが進められていたが、Postabank のケースは未だ銀行監督に不十分なところが残っていたことを示した。

しかし、2000 年から 2008 年にかけてのハンガリーの銀行市場は、中東欧で最も収益性の高い銀行部門の一つであり、自己資本利益率（ROE）の平均は 20% を超え、外資系銀行にとって魅力的な場所であった（Raiffeisen 2015）。特に、2000 年代半ばまでには、西欧の銀行は、ハンガリーを含む中東欧諸国の子会社に多額の資金を注ぎ込み、「信用ブーム」を創造するに至っていた（堀林 2009）。ハンガリーの外資系銀行は、ユーロやスイス・フラン建ての低利融資を行いつつ、他方で利回りの大きい国債などのフォロント建て金融商品に積極的に投資することを通じて利益を得ていた（同上）。このように「外貨建て」融資増加から「住宅・消費ブーム」が生じたことにより、ハンガリーでは 2002 年から 2006 年の間に経済成長が生じた（同上）。

このような経済成長と銀行部門の繁栄の一方で、ハンガリーの財政状況は悪化していた。財政赤字は対 GDP 比でみて、2005 年は 7.8%、2006 年は 9.2% など、2003～2007 年の期間中東欧諸国の中で最悪の数字が続いていた。また政府純債務残高は対 GDP 比で 2008 年には 73% に達し、これも中東欧諸国の中で最悪の数字であった（高田 2012）。

6. 第V期（2008－2009）：世界的金融危機とその影響

中東欧諸国は 2008 年のリーマン・ショック以降の世界的な金融・経済危機による影響を受けたが、なかでもハンガリーは特に危機の影響を大きく受けた。ハンガリーでは、米国と欧州主要国で生じた金融危機・信用収縮のため、外国投資家が 2008 年 10 月に国債市場や株式市場などから急速に資金を引き揚げ、危機の影響が波及した（堀林 2009）。ハンガリーは巨額の対外債務などに対する懸念から、為替・株式・国債の市場が同時に下落するトリプル安に見舞われることとなった（高田 2011）。同月 29 日、ハンガリーに対する IMF 主導による 200 億ユーロの金融支援パッケージ¹⁷⁾が基本合意に至り、11 月 6 日の IMF 理事会で正式に決定した（同上）。この支援などの影響もあり、危機的状況は 2009 年には沈静化した¹⁸⁾。しかしハンガリーは、2009 年から 2014 年まで、西欧銀行が同国における与信総額（エクスポージャー）を削減したため、経済は長引く負債削減（デレバレッジ）を経験することとなった（Raiffeisen 2015）。

7. 第VI期（2010－）：オルバーン政権下での銀行部門の再編

2010 年 4 月の総選挙で、フィデスが主導する連立政権であるオルバーン政権（2 期目）が誕

17) ハンガリーへの金融支援パッケージの 200 億ユーロの資金元の内訳は、IMF が 125 億ユーロ、EU が 65 億ユーロ、世界銀行が 10 億ユーロであった（高田 2011）。

18) 2009 年 5 月に、ハンガリーに進出している EU を本国とする多国籍銀行の公的及び民間部門の利害関係者間の対応を調整する会合が開催された。これは「ウィーン・イニシアティブ」と呼ばれている会議の特別会合の一つである。この「ウィーン・イニシアティブ」が中東欧諸国の危機の鎮静化に役割を果たしたと考えられる（高田 2017b）。

生じた。オルバーン政権は、ハンガリーの銀行部門に悪影響を及ぼすような措置（銀行税、外貨建て住宅ローンの早期返済スキーム、金融取引税など）を次々と実施した（Raiffeisen 2015）。

またオルバーン首相は、「ハンガリーの銀行の50%をハンガリー人が保有する」という目標を宣言した（Naczyk 2014）。オルバーン首相は市場に全面的にコミットしたくない外国の金融業者が売却して出口に向かうことを歓迎することを明確にした。そして世界的な金融危機の影響を受け、中核市場への集中のために人員削減に追われている欧米の銀行の多くは、それを喜んで受け入れたという（*Global Markets* 2019）。このようにして、ハンガリーでは国家が中心となり銀行再編が行われることになった¹⁹⁾。

1) Takarékbank の国有化と国内投資家への再民営化

2012年、国家は、ハンガリー開発銀行（MFB）を通じて、TakarékbankにおけるドイツのDZ Bankの持ち分を購入し、国有化した。そして2015年、国家はマジャール・タカレックに55%の株式を売却した（Naczyk 2014）。

2) 小規模銀行への国家の増資

2013年から2014年にかけて、国家はいくつかの小規模銀行に増資を行った。そのうちの一つ、Szechenyi Kereskedelmi Bankは、国家債務管理会社（AKK）のCEO、Istvan Torocskei氏が51%を保有していた。またFHB Kereskedelmi Bankは、2014年9月に国営の郵政公社が49%の所有権を取得したが、FHBグループの主要なオーナーは、フィデスとつながりの深いZoltan Speder氏が所有する会社であった（Méró and Piroska 2016）。

3) MKB の国有化と国内投資家への再民営化

2014年、国家は、MFBを通じて、ドイツのBLBから国内第4位の銀行MKBを買収し、国有化した（Méró and Piroska 2016; Botos 2019）。2016年6月、国家は、国内の民間エクイティ・ファンドのコンソーシアムにMKBの100%の株式を370億フォリントで売却した（Raiffeisen 2017）。Varhegyi（2019）によれば、MKBは現在はオルバーン首相に近い財界人が過半数を所有している²⁰⁾。

4) BB の国有化

2015年、国家は、MFBを通じて、米国のGEから国内第8位の銀行BBを買収し、国有化した（Botos 2019）。

5) Erste Bank Hungary への少数株出資

2016年、国家とEBRDは、それぞれErste Bank Hungaryの15%の株式を購入した。

19) ハンガリーではMKBやBBなどの国有化が行われていったが、これらの国有化は一時的なものだと宣言されていた（Méró and Piroska 2016）。

20) Reuters（2020）によれば、首相の友人であるLorinc Meszaros氏が2018年8月時点でMKBの48.6%を所有している。

6) マジャール・タカレック (Magyar Takarékszövetkezeti Bank : MTB) グループの合併

2019年11月、11の貯蓄協同組合と2つの銀行が合併して Takarékbank が設立され、連結バランスシートで国内第5位の金融機関となった。過去10年間に100以上の事業体が合併してタカレック・グループが誕生した (Deloitte 2019)。

MTBグループは、ハンガリーの貯蓄協同組合市場の統合を継続した。5つの協同組合がMTBグループの管理下で合併に成功した。グループには、2019年末までに、進行中の協同組合統合をリードするMTB、商業銀行である Takarékbank、住宅ローン銀行である Takarék Jelzálogbank という3つの信用機関が含まれていた (Deloitte 2020)。

7) MTB, MKB, BB の3行の合併の合意

2020年10月、MTB, MKB, BB は、共同持株会社である「マジャール銀行ホールディング」に株式を譲渡することで合意したと発表した。現物出資が完了すると、MTBの所有者は37.69%、MKBの所有者は31.96%、国家(BBの所有者)は30.35%のマジャール銀行ホールディングの株式を取得する。この3行の統合により、ハンガリーではOTPに次ぐ国内第2位の銀行グループが形成される。3行の総資産の合計は5.8兆フォリントに近い。詳細な合併計画は、2021年に策定される (BBJ 2020; Reuters 2020; Deloitte 2020)。

以上のような経緯を経て、2019年末時点では、銀行部門の58.6%は国内の事業体で、うち7分の1が国家となっている (EBF 2020)。2013年に掲げられた、ハンガリー人の銀行の所有率を50%以上に引き上げるという政府の目標は2019年には達成されている (Botos 2019)。その一方で、ハンガリー人を所有者(および経営者)とする銀行は、政府に近い経済勢力に支配されているとの批判もある(同上)。

おわりに

ハンガリーの銀行部門では、主に1994年から1997年にかけて、国有銀行の民営化が進行し、銀行部門は外国銀行が銀行部門の資産の過半数を占める状況となった。その後、リーマン・ショック後の世界的金融危機などを経て、2010年代以降のオルバーン政権の下で、国有化と外国銀行の一部の撤退が進められ、また再民営化と再編によって、銀行部門の過半数は国内所有となっており、さらには合併により国内第2位の銀行が形成されようとしている。

Bohle and Greskovits (2012) はハンガリーを含むヴィシエグラード諸国の資本主義を「埋め込まれた新自由主義」型に分類した。それに対して田中(2015)は、ハンガリーはそこからの大幅な離脱がみられるとし、ハンガリーの新しい資本主義のモデルを、金融ナショナリズムと国家主義、ネオリベラリズムの混成であるとみている。ハンガリーの銀行部門に関しては、更なる分析が必要であるが、小規模銀行の国有化やMKBの国有化後の再民営化の結果などをみると、「クローニー資本主義」(縁故資本主義)あるいは「国家資本主義」(プレマー 2011)

としての特徴も現れてきているかもしれない。

参考文献

- Anderson, R. W. and Kegels, C. (1998) *Transition Banking*, Clarendon Press Oxford.
- BBJ (*Budapest Business Journal*) (2020) "Takarékbank-MKB-Budapest Bank tie-up declared of strategic importance," Dec 10.
- Blejer, M. I. and Škreb M. ed. (1999) *Financial Sector Transformation – Lessons from Economies in Transition*, Cambridge University Press.
- Bohle, D. and Greskovits, B. (2012) *Capitalist Diversity on Europe's Periphery*, Cornell University Press. (ボーレ, ドロテール, グレシュコヴィッチ, ベーラ (2017) 『欧州周辺資本主義の多様性』 ナカニシヤ出版。)
- Botos, K. (2019) "More than 30 Years of the Hungarian Banking System," *Civic Review*, Vol. 15, Special Issue, 2019, 116-129.
- CEC (Commission of the European Communities) (2001) *2001 Regular Report on Hungary's Progress towards Accession*.
- Deloitte (2018) *CEE Banking M&A Study 2018*.
- Deloitte (2019) *CEE Banking M&A Study 2019*.
- Deloitte (2020) *CEE Banking M&A Study 2020*.
- EBF (European Banking Federation) (2020) "Banking in Europe: Hungary's banking sector: Facts & Figures."
- Erste Bank (2003) "Erste Bank receives green light to buy Hungary's Postabank," Sep 25.
- Global Markets* (2019) "Hungary's banks thrive in era of nationalization," May 7.
- Méró, K. and Piroška, D. (2016) Banking Union and banking nationalism — Explaining opt-out choices of Hungary, Poland and the Czech Republic, *Policy and Society*, 35:3.
- Naczyk, M. (2014) "Budapest in Warsaw: Central European Business Elites and the Rise of Economic Patriotism Since the Crisis," Conference Paper in SSRN Electronic Journal July 2014.
- Neale, C. E. and Bozsi, S. (2001) "How the Hungarian State-Owned Banks were Privatised", *Post-Communist Economies*, Vol.13, No.2, pp.147-169.
- Piasecki, M. A. (2015) "Was Viktor Orbán's Unorthodox Economic Policy the Right Answer to Hungary's Economic Misfortunes?" *International Journal of Management and Economics*, No. 46, April-June 2015, pp. 41-71.
- Raiffeisen (2015) *CEE Banking Sector Report 2015*.
- Raiffeisen (2017) *CEE Banking Sector Report 2017*.

- Reuters (2020) "UPDATE 1-Hungary's Budapest Bank joins MKB-Takarek merger as domestic banks grow," May 27.
- The Banker*, 1990.7, 1991.1.
- Török, Á. (2000) "Turbulences and Emergency Landings in Leased Planes: Macroeconomics Stabilization and Financial Sector Reform in Hungary in the 1990s," in Hölcher, J. ed, *Financial Turbulence and Capital Markets in Transition Countries*, Macmillan Press, pp.141-162.
- Várhegyi, É. (2019) "A STORY OF GROWING UP: HUNGARIAN BANKING SYSTEM," *Economy & Finance*, Vol. 6, No. 1, pp. 43-61.
- 高田 公 (2011) 「中東欧諸国の金融・経済危機と外国銀行」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』No.950。
- 高田 公 (2012) 「ヨーロッパ金融危機の中東欧諸国への波及について—ハンガリーのケースを中心に—」『経済科学通信』No.128。
- 高田 公 (2017a) 『中東欧体制移行諸国における金融システムの構築』時潮社。
- 高田 公 (2017b) 「欧州新興国の金融危機と外国銀行, ウィーン・イニシアティブ」『立命館経済学』65 (5) 141- 163。
- 田中壽雄 (1990) 『ソ連・東欧の金融ペレストロイカ』東洋経済新報社。
- 田中 宏 (2005) 『EU 加盟と移行の経済学』ミネルヴァ書房。
- 田中 宏 (2015) 「ハンガリーが辿り着いた先—国家資本主義 3.0」『季刊経済理論』第 52 卷第 2 号。
- ブレマー, イアン (2011) 『自由市場の終焉』日本経済新聞出版社。
- 堀林 巧 (2009) 「ハンガリーの政治経済：「1989 年」から 20 年後の動向」『金沢大学経済論集』30 (1)。
- 堀林 巧 (2011) 「政治循環と外資依存経済：ハンガリー政治経済動向（1989～2011 年夏）」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』No.950。
- 堀林 巧 (2016) 『中東欧の資本主義と福祉システム——ポスト社会主義からどこへ』旬報社。
- 本間 勝・青山 繁 (1998) 『東欧・ロシアの金融市場：経済改革とビッグバン』東洋経済新報社。
- 溝端佐登史 (2015) 「ロシアにおける国家資本主義」『季刊経済理論』第 52 卷 2 号。
- 森 彰夫 (1999) 『ハンガリーにおける民営化の政治経済学』彩流社。
- 渡辺慎一 (1997) 「ハンガリーにおける金融制度の改革と金融規制の展開—ポーランドとの比較において—」堀内昭義・山田俊一編『発展途上国の金融制度と自由化』アジア経済研究所, 209-240 頁。
- 渡辺慎一 (1998) 「移行経済における銀行危機の特性」渡辺慎一編著『金融危機と金融規制』, アジア経済研究所。